

本部長が描く中長期ビジョン

未来の価値創造に向けた 土木事業本部の中長期的戦略・経営方針

取締役執行役員常務
土木事業本部長

馬場 隆之



土木事業本部は、良質なインフラ整備・経済基盤整備を通して、公共を益していくことをポリシーとし、技術と開拓精神により、変化する社会ニーズにも応えうる組織をめざします。

市場環境と事業方針

国内土木事業を取り巻く環境は、オリンピック、パラリンピック以降においても防災・減災・国土強靱化の流れやインフラ再生、再生可能エネルギーなどへの投資が見込まれ、しばらくは堅調に推移すると予測します。しかしながら、長期的には公共投資の漸減も想定され、労働者の高齢化や担い手不足問題があり、楽観はできません。

このような情勢を踏まえ、事業規模をゆるやかではあるが確実に成長させていくため、最新のICTやAIの活用などによる生産性向上、独自の技術やノウハウを活かした他社との差別化を図り、お客様に選んでいただける会社にすべく組織づくりを行ってまいります。

重点施策

- これまで培ってきた経験、技術、ノウハウを基に、新技術や差別化技術の開発を推進し、官庁主体の海上土木工事における優位性を保持しつつ、エネルギー関連企業を中心とした民間分野の拡大、河川・道路・鉄道を含めた陸上事業への拡大など、多様な発注者への取組みを進めます。
- 省人化技術、水中作業機械などの海洋資源関連技術の開発を進めます。また、作業船の高機能化により、新規分野や大型案件への参入に取り組むとともに、将来案件に備えます。
- 洋上風力発電関連では、高機能のSEP船建造を進めるとともに、本支店の担当部署を中心に、課題の解決を順次行うことで他社に対する優位性を創出し、具体的なプロジェクトへの参入をめざします。
- 現場の課題をスピーディーに本支店の専門部署と連携させ、的確なフォローによりその解決を図り、顧客からの信頼に迅速に responding してまいります。
- 生産性向上のため、現場業務へのICT技術などの導入・適用を図るとともに、専門技術者による主要工事への支援を行い、業務の無駄を排除し、業務内容を改善していきます。また、グループ会社との連携を強化し、社員の最適配置によるグループ全体での生産性向上を図ります。
- 働き方改革を着実に進めるためには、各段階ごとのロードマップ達成が不可欠であるため、各部署の実施状況をモニタリングし、課題の見られる部署については、組織的な解決策を実施します。

信頼・強みの深耕と 新たな分野への挑戦

取締役執行役員常務
建築事業本部長

廣瀬 善香



国内建築部門にとって大きな改革であった、国内建築2支店体制になって4年が経過しました。人材や案件への機動的な対応という点で大きな成果があったと判断しています。加えて、好況な市場環境にも恵まれ、安定的な事業量とセグメント利益の確保という結果を出すことができました。

分野別では、従来の主力である住宅部門に加え、福祉施設や物流施設などへの取組みを強化してきました。今後は、さらに新たな分野も開拓し、多様な分野での競争力を高めることにより、市場環境が変化しても安定した事業量と利益を確保できる、強靱な組織づくりをめざします。

また、お客様に満足いただけるように、川上の企画・設計段階から関与することで、多様化するニーズへ対応することのできる提案力の深化を図り、お客様の信頼へつなげてまいります。

現在の建築事業を着実に進展させていくために、計画的な人材育成により、高い品質や技術力を確保し、組織が一丸となり、お客様や社会からの信頼を勝ち取り、安心快適な暮らしを支える社会基盤を整備することにより、成熟社会に資する活動を推進します。

強みである生活密着分野の深耕

- 住宅、物流、福祉、斎場・給食施設のPFI事業、など従来から強みのある生活密着分野でさらなる深耕を図ります。

新たな分野への進展

- 生産施設、その他新規分野、PFI・官庁案件に挑戦します。
- 土木・国際事業部と連携・情報共有を図り、東亜建設工業の総合力を活かして建築事業を展開します。

事業の川上関与の推進

- お客様のご相談に対し、企画・設計から施工、維持管理まで一貫した提案を推進します。

人材育成と技術開発の推進

- 研修教育や育成内容の見直しに取り組めます。
- 物流倉庫・改修関係などニーズに即した強みを強化するための技術開発を推進します。

ITを活用した業務効率化、生産性向上

- 営業、設計から工事までの建築事業の各プロセスにおいて、BIM、ICTを活用し、業務効率化、生産性向上を図ります。

国際事業の安定した継続と 成長への新たなチャレンジ

取締役執行役員常務
国際事業本部長

福島 義信



1963年にシンガポールでスタートした海外事業は、これまで52カ国で540件を超える工事を完成しています。

主要3拠点と新規地域

アジア、中東、アフリカを主要3拠点とし、太平洋州、中米・カリブ海諸国でもチャレンジを続けています。主要3拠点のうちアジアでは、日本政府の「自由で開かれたインド太平洋戦略」で注目度の高い南アジアへの進出をめざしています。また、日本の「高品質のインフラ輸出」の追い風が吹くアフリカでは、14カ国での施工実績を強みとして、新規国での受注をめざしています。

新規工種

海外事業の創成期から取り組んできた港湾建設では地域の経済発展に、1988年に参入し103件の実績をもつ日本国無償資金協力工事では漁港整備などで地域住民の生活水準向上に、1990年に参画し14件の実績をもつ火力発電所建設では地域の電力供給安定に、貢献してきました。

これらの分野に加え、各国で人口急増に伴い必要性が増している下水道整備、渋滞緩和策としての交通網整備、気象変動により激化する自然災害対策としての洪水制御、など新たな社会基盤整備事業に注目しており、すでに数件の工事を施工中です。

事業規模

海外は市場の不確実性から、受注額・売上額の変動が大きく、3本柱の一つとしての役割を安定的に果たしていません。従来の市場の継続と新規地域・工種への進出で、安定的に400億円の事業規模を確保し、さらに2025年には500~600億円の体制をめざしていきます。

ダイバーシティの推進と組織の活性化

国際事業部の組織は、社員数が約100名、そのうち外国人は約10%です。中長期的に外国人を中心に増員し、外国人比率が30%程度の国際色豊かな組織をめざします。外国人の発想と刺激で組織の活性化を図り、事業目標の実現をめざします。

外国人は留学生を毎年3名程度採用することを目標とし、育成プログラムで早期戦力化を図り、適性の高い人材は積極的に登用していきます。外国人が社内プロモートされやり甲斐をもてる組織、また母国に戻り起業することで我々と仕事上のコラボレーションにつながる事が理想です。

ステークホルダーから 広く信頼されるための経営基盤の整備

取締役執行役員
管理本部長

緒方 健一



管理本部が担当する業務・役割責任は多岐にわたっており、投資家や顧客等の外部のステークホルダーからのニーズに応えるという役割と、社内において、管理・統制・業務改善等を確実に遂行するとともに、重要なステークホルダーである社員からのニーズに応えるという役割もあります。

会社法や金融商品取引法をはじめとする法令、コーポレートガバナンスコードや証券取引所規則などの基準、コンプライアンスに係わるルール等を遵守し、グループの企業価値の向上、経営基盤の強化に取り組んでいきます。

中でも、働き方改革と将来の担い手確保の2つを重要なテーマと捉えており、「社員こそが会社の財産」を軸に、「社員のやる気を引き出す」、「働きに適正に報いる」という基本を実現するために、制度や環境の整備を進め、「人材投資」も戦略的かつ計画的に行っていきたく考えています。

優先度と緊急性が高いテーマに関する主な施策は以下のとおりです。

コンプライアンス意識の向上

- 法令遵守・経営理念・企業行動規範・再発防止策実行計画等の周知徹底と継続教育

人材の確保・育成・活躍の場の提供

◎働き方改革の実現

- ICTやAI等の活用をはじめ、モデル現場の良好事例を全社展開
- 発注者等に対する当社の取組みの理解促進
- 有給休暇の取得推進

◎将来の担い手確保

- 全社的な取組みによる計画人数(新卒・中途採用)の確保
- ダイバーシティ、グローバル化の推進と制度の整備

◎人材育成と諸制度の整備

- トータル人事制度(賃金・評価・教育等)の見直し
- 研修体系および個別研修のカリキュラムの見直し

経営リスクの低減

- 監査等委員会設置会社への移行等によるガバナンスの強化
- 情報セキュリティ(侵入防止・監視・有事対策等)の強化

経営基盤の強化

- 財務健全性の確保(自己資本の充実)
- 持続的な企業価値の向上(株主還元・投資のバランス経営)